

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社プロクレアホールディングス（証券コード: 7384）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

株式会社青森銀行（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

株式会社みちのく銀行（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

- プロクレアグループは、持株会社であるプロクレアホールディングスの傘下に青森銀行とみちのく銀行などを擁する地域金融グループ。2行合算の資金量は5.4兆円と東北地区屈指の規模にあり、青森県内における預貸金シェアは7割超と地元で圧倒的に高いプレゼンスを有する。2行は25年1月に合併し青森みちのく銀行となる予定である。統合シナジーの早期実現に向け、共通の金融商品やソリューションサービスの提供、事業承継コンサルティング分野での協業、店舗ネットワークの最適化などを進めている。
- グループの信用力は「A-」相当とみている。地元における堅固な事業基盤に加え、貸出資産の質が概ね維持されていること、市場部門でのリスクが抑制されていることを評価している。一方、基礎的な収益力と中核的な資本水準の向上が課題である。25/3期は統合関連費用が大きく膨らむ。与信費用が増加し利益を圧迫する可能性にも留意する必要がある。もっとも、合併後に本格化する統合シナジー創出に伴う収益改善効果、グループ一体での追加的な営業施策などを通じて、収益力が強化され、資本充実度が改善していく可能性があるとみており、格付の見通しを「安定的」としている。
- 2行合算のコア業務純益（投信解約損益と子会社配当を除く）は低調に推移しており、ROA（コア業務純益ベース）は0.1%前後と低水準にある。足元では、預金金利の引き上げに伴う預金利息の増加が資金利益を圧迫している。しかし、主力の収益源である貸出金利息は、公共向け貸出などを伸ばすことで増加している。また、日銀向け預け金利息が拡大している上、リスク抑制的な投資方針のもと落ち込んでいた有価証券利息配当金（投信解約損益と子会社配当を除く）が増加に転じている。合併以降、本格的に発現する統合シナジーの効果が加わることで、基礎的な収益力が強化されるとみており、その改善度合いを注視していく。
- 2行合算の金融再生法開示債権比率は1%台半ばで推移している。公共向け貸出が多い点を考慮しても低く、分類債権が総与信に占める割合は小さい。一方、業況が不芳な大口与信先が一部にみられる。与信費用は低位で推移しているが、コア業務純益などでみた損失吸収力が低く、インフレや地元の経済環境などを考慮すると、今後の動向に引き続き注意を要する。市場部門でのリスクテイクは抑制されている。評価損銘柄の取り扱いなどに課題は残るものの、主要な投資対象は国内債券であり、ベア型ファンドの活用などにより金利リスクを抑えている。

- (5) グループ連結の調整後コア資本比率は7%台半ば。内部留保の蓄積とリスクアセットのコントロールにより横這いを維持しているが、Aレンジの地域銀行としてはやや低い。今後、中核的な資本水準をどの程度改善していけるか注視していく。

発行体：株式会社プロクレアホールディングス

プロクレアグループの金融持株会社。発行体格付は、グループ信用力と同等としている。ダブルレバレッジ比率が100%を下回る水準で推移していることやグループの財務運営方針などを勘案し、持株会社の構造劣後性を反映していない。

発行体：株式会社青森銀行

青森市に本店を置く資金量3.1兆円の地方銀行。青森県内で4割強の預貸金シェアを有し、地方公共団体との強固なリレーションや大中堅企業を中心とする取引ネットワークなどを強みとしている。発行体格付は、グループにおける中核的な位置付けなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。

発行体：株式会社みちのく銀行

青森市に本店を置く資金量2.2兆円の地方銀行。青森県内で約3割の預貸金シェアを有し、中堅中小企業や個人向け取引に厚みがあるほか、北海道の函館エリアにも一定の事業基盤を有している。発行体格付は、グループにおける中核的な位置付けなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。

(担当) 木谷 道哉・山本 恭兵

■ 格付対象

発行体：株式会社プロクレアホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

発行体：株式会社青森銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

発行体：株式会社みちのく銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年9月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：木谷 道哉
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社プロクレアホールディングス
株式会社青森銀行
株式会社みちのく銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル